

施策番号 3-3-3	施策名 障がい者の自立支援と社会参加の促進	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり			
		政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実			
	主管課	保健福祉課	課長名	大野 邦彦	内線	550
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
障害福祉サービスや相談などの支援により、障がいのある方の社会復帰、社会参加をすすめます。		障がい者・児	社会復帰及び社会参加を促す				安心と生きがいを持って生活できる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思ふ町民の割合	住民意識調査	%	未調査	73	88	88	
② 就労支援事業所から一般就労した方的人数(H31～H34累計)	保健福祉課調べ	人	13	13	14	15	
③							
④							
成果指標設定の考え方	① 地域住民の障がい福祉に係る意識を客観的に表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ② 平成29年度までに13人が一般就労に移行したが、今後も段階的に15人の一般就労を目指す。 * 従前は、「福祉サービス利用者数」を成果指標としていたが、成果に直結する指標とは言いきれないため変更した。 成果指標①は、当面の目標値を、成果指標②は、策定時の数値を上回ることを目指し、目標値を設定した。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	587,326	642,348
人工数(業務量)	3.1368	3.2339

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標が変更され、数値による直接的な評価把握は困難であるが、相談支援体制の構築、福祉就労事業所の充実、一般就労移行促進の取組みが進んでいることから「成果は向上した」と評価した。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	相談支援業務の一部を民間事業所へ委託し、多様なニーズや困難ケースに対しての体制強化を図ったことにより、福祉サービスのタイムリーな利用が図られており、おおむね目標値に達していると考え。 福祉就労事業所の事業拡大支援や企業支援の視点も含めた一般就労定着支援の強化、障がい者雇用に対する企業側のニーズが認められ、これらの取組みを進めることで、目標を達成することができる。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	障害者相談支援事業 障害者就労支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「障害者相談支援事業」→法改正に伴いサービス利用計画書の作成が義務づけられた。平成27年度からは、民間事業所へ相談業務の一部を委託し、多様なニーズや困難ケースに対応し、タイムリーなサービス提供ができるよう、相談支援体制の強化を図った。 ・「障害者就労支援事業」→平成25年4月に誘致した就労継続支援A型事業所の事業拡大を支援し、平成27年3月に新加工場が開設、更に、同年10月には、施設外就労の場として「コミュニティーレストラン」が開設。平成28年度は、「地方創生加速化交付金」を活用し、加工場の増設を支援。更に、一般就労への移行を促進するため、民間事業所に業務を委託し、就労支援体制の強化を図った。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・就労継続支援A型事業所の事業拡大や一般就労定着支援により一般就労への移行が促進している。 《今後の予測》 ・労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズも増加が見込まれる。 ・A型事業所での安定した雇用、更には、一般就労への移行促進が図られることで、働くことで自立が可能となった方を対象としたグループホームなどの住まいの場に対するニーズの増加が見込まれる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	・議会から、農業における障がい者雇用の場の創出に対する意見がある。 ・重度の障がいをお持ちの方の家族から、親亡き後の生活の場の整備に対するニーズがある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

取組み① 企業側の障がい者雇用に対するニーズの把握 福祉就労事業所への支援を継続すると共に、町外在住者への当該事業所の利用促進などの人材確保や通勤支援が必要である。また、農業分野における障がい者雇用についても、関係機関でその可能性を検討する必要がある。
取組み② グループホームなどの「住まいの場」に対するニーズの把握 重度の障がいをお持ちの方、また、働くことで自立が可能となった方を対象とした「住まいの場」の整備に向けて、建設主体、建設時期を決定する必要がある。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	成果指標は策定時と変わらないが、相談支援体制の構築、福祉就労事業所の充実、一般就労移行促進の取組みは進んでおり、前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	町として、障がい者就労に力を入れていることを、多くの町民に知ってもらえるようにする必要がある。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	様々な取り組みを行っており、策定時と比較して前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	・就労継続支援事業所の人数が変動する中で、一般就労者数を成果指標に設定するのは成果としてとらえるのが難しいのではないかと。 ・当事者である障がい者本人の考えも聴いて、施策に反映させてもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した				